0.01303

Q_n　平成 n 年度において発行について同意又は許可を得た水泳プール（屋外）に係る学校教育施設等整備事業債（発行について地方財政法第 5 条の 3 第 6 項の規定による届出がされた地方債のうち同条第 1 項の規定による協議を受けたならば同条第 10 項に規定する基準に照らして同意をすることとなると認められるものとして総務大臣が指定するものを含む。以下同じ。）等（公害防止事業債、財源対策債、平成 16 年度から平成 28 年度までの各年度において発行について同意又は許可を得た補正予算債、臨時財政特例債及び符号 B において別表第 3 の 13 に定める乗率を乗じて得た額を譲受代金とした小学校に係る地方債を除く。）のうち市町村立の小学校に係るものの額に相当する額（平成 22 年度から平成 28 年度までの各年度において発行について同意又は許可を得たものについては、平成 21 年度以前に着手した継続の整備事業等の地方債の額として総務大臣が調査したものに限る。）

R_{15} ＝ 0.0119

R_{16} ＝ 0.0078

R_{17}　ア　平成 17 年度市場公募都市に係るもの　0.0142

イ　平成 17 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0076

R_{18}　ア　平成 18 年度市場公募都市に係るもの　0.0143

イ　平成 18 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0089

R_{19}　ア　平成 19 年度市場公募都市に係るもの　0.0144

イ　平成 19 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0090

R_{20}　ア　平成 20 年度市場公募都市に係るもの　0.01468

イ　平成 20 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.01738

R_{21}　ア　平成 21 年度市場公募都市に係るもの　0.01477

イ　平成 21 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.01723

R_{22}　ア　平成 22 年度市場公募都市に係るもの　0.01435

イ　平成 22 年度市場公募都市以外の市町村に係るも

Q_n　平成 n 年度において発行について同意又は許可を得た水泳プール（屋外）に係る学校教育施設等整備事業債（発行について地方財政法第 5 条の 3 第 6 項の規定による届出がされた地方債のうち同条第 1 項の規定による協議を受けたならば同条第 10 項に規定する基準に照らして同意をすることとなると認められるものとして総務大臣が指定するものを含む。以下同じ。）等（公害防止事業債、財源対策債、平成 16 年度から平成 28 年度までの各年度において発行について同意又は許可を得た補正予算債、臨時財政特例債及び符号 B において別表第 3 の 13 に定める乗率を乗じて得た額を譲受代金とした小学校に係る地方債を除く。）のうち市町村立の小学校に係るものの額に相当する額（平成 22 年度から平成 28 年度までの各年度において発行について同意又は許可を得たものについては、平成 21 年度以前に着手した継続の整備事業等の地方債の額として総務大臣が調査したものに限る。）

R_{15} ＝ 0.0119

R_{16} ＝ 0.0078

R_{17}　ア　平成 17 年度市場公募都市に係るもの　0.0142

イ　平成 17 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0076

R_{18}　ア　平成 18 年度市場公募都市に係るもの　0.0143

イ　平成 18 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0089

R_{19}　ア　平成 19 年度市場公募都市に係るもの　0.0144

イ　平成 19 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0090

R_{20}　ア　平成 20 年度市場公募都市に係るもの　0.01470

イ　平成 20 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.01740

R_{21}　ア　平成 21 年度市場公募都市に係るもの　0.01478

イ　平成 21 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.01724

R_{22}　ア　平成 22 年度市場公募都市に係るもの　0.01436

イ　平成 22 年度市場公募都市以外の市町村に係るも